

地 方 創 生
関 係 交 付 金
の 事 業 実 施 状 況

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)				事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値					
1	高齢者新規就業支援事業	高齢者雇用推進コーディネーターを配置し、就労意欲の高い高齢者の掘り起こしや企業と高齢者のマッチングを行う。	19,572	9,786	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	1,700人	1,562人	地方創生に効果があった	地域の高齢者や企業の実情に応じた支援を行うため、高齢者向けの就労促進事業を実施していない、小規模な市町を中心に事業を展開した。目標値には達しなかったものの、新規就業者数の実績が2019年度の110人から272人と大幅に増えるなど、事業効果が見られた。	事業の継続	R7からは一般財源のみで「高齢者就業機会確保事業」として事業を展開していく。	
					本事業により増加したシルバー人材センターの新規就業会員数	200人	167人					
2	しずおかShowCASEプロジェクト推進事業	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASE対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが技術やサービス提供できる実証フィールドを構成し、新たなモビリティサービスの実装化を目指す。	119,947	59,973	自動運転等のCASE技術を導入したモビリティサービスの実装地域	4件	3件	地方創生に相当程度効果があった	自動車メーカーや部品メーカー等関連企業と県内中小企業のマッチング支援や技術講座等の人材育成講座の開催により、EV化・自動運転化への技術革新に対応する企業数は継続して増加した。加えて、技術コーディネータの伴走支援により、CASEに対応した製品化件数は目標を達成した。また、市町と連携した実証実験や、市町向け試乗・説明会の開催等により、自動運転サービス導入を検討する地域が増加し、今後、市町が主体となったサービスの導入が期待される。	事業の継続	R3年度に開催した産学官連携による研究会での提言等も踏まえ、引き続き、県内企業におけるEV化・自動運転化等への対応を支援するほか、市町による自動運転サービスの導入に向けた取組を支援していく。	
					自動運転移動サービス導入検討地域数	12地域	14地域					
					EV化・自動運転化に対応した製品化件数	18件	21件					
3	食の魅力を活用したガストロミー(食・食文化)ツーリズム推進事業	本県の魅力である「食」とともに、その背景にある文化、歴史、自然環境などを味わうガストロミーツーリズムを推進する。	105,203	52,601	県内旅行消費額	6,586億円	2025年8月公表	地方創生に相当程度効果があった	ガストロミーツーリズムツアーの事例共有の場の提供、コーディネーターによる旅行商品造成支援、ウェブサイトでの情報発信等を実施した。また、文化施設において新たな企画展等のコンテンツ開発や実証事業によるプロモーションを実施し、食文化の発信と誘客を図った。	事業の継続	引き続き、推進方針に基づき、食体験の質の向上や来訪促進に向けた観光サービスの創出、ブランド戦略に基づいた、効果的な情報発信等に取り組み、本県の食・食文化の魅力を活用した持続可能な観光地づくりを目指す。	
					コーディネーターの支援による旅行商品造成数	12件	18件					
					本事業による各文化施設の来場者数等(舞台芸術公園来園者数、県立美術館来館者数、地球環境史ミュージアム観覧者数)	14,800人	13,749人					
4	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進事業	「健康寿命を延ばす健康づくり」と「産業の振興と雇用の創出」とを同時に実現するため、【科学的知見等の活用による県民の健康寿命延伸の実現】と【地域資源の活用による産業創出】の2つのアプローチから取組を行う。	62,084	31,041	温泉等の地域資源を活用したヘルスケアに関する新たなビジネスモデルの創出	15件	33件	地方創生に相当程度効果があった	科学的知見等の活用による県民の健康寿命延伸の実現のため、ヘルスオープンイノベーション静岡の体制を構築し、県の健康課題に対するプロジェクトを立ち上げた。また、温泉資源等の地域資源の活用による産業創出のため、ヘルスケアサービス等の新たな産業の創出に向けた実証事業の横展開や各事業者の連携を促進する補助事業等を行うとともに、地域の特色を活かした取組を推進した。	事業の継続	ヘルスオープンイノベーション静岡の仕組みを再構築し、科学的知見のほか、静岡ウェルネスプロジェクトの一環として、新たに産業分野との連携を進め、産学官連携による県民の健康寿命延伸の実現を目指す。また、温泉資源等の活用による産業創出に向け、ビジネスモデル創出支援を継続し、伊豆地域での温泉を活用したヘルスケア産業の普及を促進する。	
					社会健康医学大学院大学の研究成果の社会実装(タスクフォース)の数	9件	5件					
					県内旅行消費額	7,250億円	2025年8月公表					

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
5	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業	科学的知見の充実に加え、県民の意識転換、人材育成、県内市町への支援により、本県における「環境と経済の両立」を推進する。	95,947	47,973	静岡県内の温室効果ガス削減率(2013年度比)	-21.4%	2027年3月公表	地方創生に効果があった	深刻化する環境危機に加え、原油や天然ガスの価格高騰の影響を受け、環境と経済が両立した地域づくりの意識が高まっており、地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町が増加した。さらに、森・里・川・海のシミュレーションモデルを活用した研究支援や、学習会・実践活動の実施により、森づくりをはじめとする環境保全活動への県民参加が着実に増加した。また、地球温暖化対策アプリ「クルポ」や環境学習に関する総合ポータルサイトの運用、「企業脱炭素化支援センター」の相談対応・セミナー開催等により、家庭部門での温室効果ガス排出量の削減や企業の脱炭素化に対する意識向上に大きく寄与している。	事業の継続	引き続き、市町や企業脱炭素化支援センターへの支援、環境学習ポータルサイトやシミュレーションモデルの活用促進等を図り、産官民が連携した取組による「地域循環共生圏」の形成を推進する。
					再生可能エネルギー導入量	56.8万kl	2026年4月公表				
					森づくり県民大作戦参加者数	22,898人	22,760人				
					地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町数	23市町	19市町				
6	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化事業	本事業では、消費スタイルのイノベーションとして、【新たな選択スタイルの提案(販路拡大等)】【新たな旅行スタイルの提案(域内観光促進等)】【新たな生活スタイルの提案(移住・定住の促進等)】の3つの新たなスタイルを提案することにより、課題解決を図る。	75,687	37,843	県産農林水産品の山の洲(くに)3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	47億円	51億円	地方創生に相当程度効果があった	「山の洲(くに)」4県(静岡県、山梨県、長野県、新潟県)で県産品をお互いに購入し合う「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」の直売会や物産展、地元量販店と連携した商談会に取り組んだことにより、県産農林水産品の販路が拡大している。山の洲4県において、中部横断自動車道を活用した鮮魚等の高鮮度流通モデルの利用促進やビジネスマッチングの支援に取り組んだ。中央日本4県域内の相互誘客の関係を構築し、SNSを活用したキャンペーンや金にちなんだイベントの実施などにより四県の魅力発信をすることで、更なる誘客推進を図った。空き家のワンストップ相談会を開催するなど空き家所有者の不安解消と課題解決に取り組んだ結果、空き家所有者の意識が変わり空き家の処分等につながった。	事業の継続	中部横断自動車道を活用して、中央日本四県での連携を図り、農林水産品の域内サプライチェーンの拡大等に取り組む。高鮮度流通モデルを活用した取引の促進支援や商談のフォローアップ等、伴走支援に取り組む。中央日本四県での域内交流を継続し、食や観光など四県共通テーマを軸にした商品づくりやイベントの実施で「黄金KAIDO」の認知拡大を図る。不動産、司法書士、行政書士、税理士、建築士の各関係団体と連携した「静岡県空き家対策推進協議会」において、空き家に関するワンストップ広域相談会等を実施することにより、空き家の発生抑制に取り組む。
					県産水産物の新たな県外需要開拓件数	6件	7件				
					中央日本四県域内及び域外からの県への観光交流客数	15,250万人	2025年8月公表				
					空き家の解消戸数	4,529戸	2025年7月公表				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)				事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値					
7	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	県内農業では、畑作を中心に有機JAS取得農地が耕地面積に占める割合が低いなど、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に資する取組が強く求められている。こうした状況を打開するために、「カーボンニュートラル等の環境負荷軽減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」と「社会展開」を実施する。	157,563	78,781	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	45.0%	26.9%	地方創生に相当程度効果があつた	国事業等を活用したスマート農業技術の実証等の支援や環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発と事業化の推進等を通じて、これまでに275の重点支援経営体が統合環境制御装置などのスマート農業技術を導入した。また、産学官金連携による事業化促進を目的に設立したAOIフォーラムは2025年3月末時点で会員数381となり、コーディネーター等の専門人材によるフォーラムを通じたマッチング支援の取組や研究開発等を進めたことにより、AOIプロジェクト事業化案件創出件数の目標を達成した。併せて指導者等を対象にスマート農業に対応した技術力向上を支援するとともに、大学や農業高校と連携した人材育成も進めた。昨年度に引き続き目標を大きく上回る結果になった。	事業の継続	「スマート農業技術活用促進法」に基づく国の動向を踏まえて、農業支援サービス事業者の支援や活用推進、スマート農業技術導入判断基準の作成、研究所やスタートアップ企業と連携した技術開発、地域計画に基づいた農地集約化を行うなど、生産現場の実情にあったスマート農業技術の普及を進めるとともに、AOI-PARCを拠点に先端技術を農業に活用した環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発や産学官金の多様な主体が参画するAOIフォーラムへの活動支援等を通じた事業化の促進に取り組む。併せて農業指導者(普及指導員含む)や農業高校の生徒等を対象とした先端農業技術を活用できる人材育成を進めていく。	
					AOIプロジェクト事業化案件創出件数	20件	38件					
					本事業に参加した生徒が農業関連産業・教育機関に就職・進学する人数	165人	232人					
8	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進事業	定住する外国人が正規雇用で安定的に働くための支援、留学生の定着促進、海外高度人材の本県企業での基幹人材としての活躍支援等により、本県への外国人の流れを創出するとともに、本県産業を支える人材として定着するための環境を整備する。	77,504	38,752	海外高度人材活躍支援事業による県内企業への内定者数	190人	213人	地方創生に相当程度効果があつた	大学・大学院等を卒業し、日本で働くことを希望する海外の高度人材と外国人材の採用を希望する企業との面接会を開催することで、高度人材の県内企業への内定につなげた。また、留学生について、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに、本県留学に関する総合窓口となるデジタルプラットフォームの構築等を行い、リクルーティングを強化するとともに、就職促進プログラムによる本県への外国人の呼び込みと定着を図った。また、外資系企業誘致のためのオンラインセミナーを開催し、本県へ進出するメリットの説明や進出済の外資系企業へのインタビュー等による情報提供を行った。また、企業等と連携し、外国人向け防災講座を実施し、在住外国人が安心して暮らすための環境整備を図った。	事業の継続	引き続きプラットフォームを活用し留学生の受入れ拡充、海外高度人材と採用を希望する企業とのマッチング支援、企業等への防災出前講座を実施する。デジタルを活用した就職支援を強化することにより、就職の成果が留学生受け入れの拡充につながる好循環システムを構築し、留学生の獲得と定着の強化を図る。なお、外資系企業のサテライトオフィス誘致については、首都圏等の外資系企業担当者の県内視察受入れやセミナー開催による情報提供等を実施し、これまでに1件の誘致につながるなど、一定の成果をあげたため、本交付金事業としては終了するが、引き続き外部コーディネーターの活用等により本県への進出に関心のある外資系企業への情報提供等を続ける。これらの取組を実施することで、更なる外国人受入れの流れを創出するとともに、定着のための環境を整備する。	
					留学生の県内就職率	27.00%	2025年9月公表					
					外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	30回	31回					
					外資系企業のサテライトオフィス誘致件数	5件	1件					

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
9	東アジア文化都市2023静岡県開催と連動した誘客促進事業	「東アジア文化都市」の2023年の開催都市に、本県が選定されたことを契機として、本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく開催するとともに、本県をはじめとした日本の文化芸術の魅力や価値を世界に発信することで、文化的魅力を活かし、持続的な観光誘客につなげていく。	185,758	92,879	外国人宿泊客数	200万人	193万人	地方創生に効果があった	東アジア文化都市2023静岡県を契機とした演奏会、講演会、ワークショップ、対談イベント、ふれあいイベント等、幅広い種類のイベントを実施し、本県の文化・芸術の鑑賞や活動を行った人や本県観光来訪者の増加に繋がった。 本県独自の食や食文化を楽しむ旅行商品を作成することで、観光来訪者の増加に繋がった。 「日本特有の温浴文化、食や歴史文化・スポーツ等と組み合わせた温泉活用の可能性」の発信を目的に昨年度実施したフォーラムを契機として、タイ王国との覚書を締結し、アジア地域の観光誘客につなげた。観光デジタル情報プラットフォームと連携した観光アプリTIPSによるイベント情報の発信やスタンプラリーの実施により、TIPSアプリのダウンロード数の増加に繋がった。	事業の発展	本県独自の歴史・文化施設、世界遺産をはじめとした文化資源を活用して、本県の文化・芸術の鑑賞や活動を行った人や本県観光来訪者の更なる増加を図る。引き続き、温泉の魅力の再発見とそれを活用した観光来訪者の増加に繋げるイベント開催を検討するとともに、フォーラムで構築された研究者・事業者のネットワークを進める。フォーラムを契機に締結したタイ王国との覚書に基づき、日本の温浴文化とタイSPAを組み合わせた新しいヘルスケアコンテンツの創出に取り組む。観光アプリTIPSの情報発信機能やスタンプラリー機能の強化によりアプリのダウンロード数の増加を図る。データサイエンティストによる市町への伴走支援を引き続き実施することにより、訪日外国人データ等を活用したデジタルマーケティングを推進し、インバウンドの増加を図る。
1年間に文化・芸術の鑑賞または活動を行った人の割合	63.6%	60.60%									
観光交流客数	14,500万人	2025年8月公表									
TIPSアプリのダウンロード数	45,000件	88,565件									
10	若者の県内就業拡大事業	若者に魅力ある企業の集積・定着推進による、若者雇用の受け皿確保、県内学生の県内就職促進、県外学生・若者のU-Iターン促進に取り組む。	121,623	60,811	県外大学の県内出身の全就職者のうち、県内企業に就職した学生の割合	39.0%	2026年1月公表	地方創生に相当程度効果があった	県内大学生が、本県の産業・企業を知り、地域への理解を深めることを目的とした企業体験型授業の科目を増設した(静岡県西部地域の特性と産業)。大学1・2年生を対象とした就業体験を含む静岡県キャリア教育プログラム等の実施により、本県企業の周知や県内就職に係る意識醸成を図った。 「ふじのくにパスポート」の周知を高校1年生に前倒したほか、保護者向けページや企業参加型の特設サイトなどのホームページのコンテンツを充実するなどの取組を通じて、閲覧件数やLINE等登録者数は伸びている。 企業誘致専任職員の誘致活動実施にあたって地方での拠点開設に関心が高い企業をリスト化することで効率的な誘致活動が図れたこと、また、県一般財源による進出企業への助成制度の活用のほか、リーディング産業育成、スタートアップ支援など、誘致体制の強化と進出企業の後押しを一体的に実施したことで、順調に進捗した。	事業の継続	より多くの大学生等に向けた本県企業の周知や県内就職に係る意識醸成を図るため、大学生等の参加機会を拡充する等、県内就職促進に向けた取組を継続して実施していく。 「ふじのくにパスポート」による継続的な本県情報の発信について、より早い時期からの企業情報の発信を継続することで、県内企業で活躍したいと思う若者の増加につなげる。また、大学生を対象とした本県企業への興味・関心を喚起する取組や、学生目線による企業情報の発信などにより、本県企業へのUターン就職につなげていく。 対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が増えており、取引先との関係構築の面で多くの企業が集まる首都圏のメリットが再び見直され、企業の地方進出の動きに減速の兆しが見られることから、着実な目標達成のため、クリエイティブ企業誘致専任員を配置する東京事務所とも連携しながら、地方進出を検討する企業のニーズに対応した取組を展開していく必要がある。
県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合	60.3%	2025年9月公表									
企業進出決定数(情報通信やデザイン等のサービス業)	27件	32件									

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
11	若者・子育て世代の移住定住促進事業	コロナ禍において生じた社会変化の機会を捉え、地方回帰の動きを加速するため、若者や子育て世代をターゲットとした移住・定住促進に取り組むとともに、結婚支援による転出抑制に重点的に取り組み、若者・子育て世代に選ばれ、住み続けられる持続可能な地域を形成する。	31,954	15,976	移住相談窓口等を利用し県外から移住した20代から40代の子育て世代の世帯主数	807人	1,220人	東京圏在住の若者を中心にターゲットング広告を配信し、テレワーク等多様な働き方に関するセミナーや先輩移住者との交流会を実施した結果、県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を利用して県外から移住した世帯主数が1,452人となり、そのうち20代から40代が1,220人と全体の84%を占めた。 若者・移住者の定着促進を目的として、若者等と地域の関係づくりのため、若者等のNPO参画を支援するとともに、若者等に係るNPOの広域ネットワーク化やNPOに参画する女性によるコミュニティの創出を支援した。加えて、地域外から様々な形で関わる人の増加を図る優良事例の普及や取組への補助により、関係人口として若者が参加できる地域づくり活動の支援数が目標に達した。 ふじのくに出会いサポートセンターの新規会員獲得のため、31市町と連携した出張登録・相談会の実施や、市町による登録優待制度の運用、安全・安心な結婚拠点であることの親世代への周知、若年女性をターゲットとしたSNS配信の強化等を行い、新規会員登録を促進したが、1年会員を基本とすることから、会員数は一定を維持しているものの、会員の純増数は伸び悩んだ。	地方創生に相当程度効果があつた	事業の継続	引き続き、更なる移住者の増加に向けて、移住検討層だけでなく、移住関心層へもアプローチを拡大し、情報発信やセミナー等を実施していくとともに、若者等によるプロジェクト企画や若者等とNPOとのマッチング、若者等の外部人材を受け入れるNPOの広域ネットワーク化を支援する。 引き続き、若者等と地域の関係づくりのため、NPOを対象とした外部人材の受入プランの立案と若者等とのマッチング支援を実施する。経験者等がアドバイザーとなり、新たに若者等の外部人材を受け入れるNPOをサポートする仕組み作りを企画する。若者や子育て世帯のニーズに即した情報発信や交流会等を充実させるほか、若者等の外部人材を受け入れるNPOの広域ネットワーク化を支援する。また、NPOに参画する女性によるコミュニティの自立に向けた中核的リーダーへのコンサルティング支援を実施する。 引き続き、親世代や女性を対象に、市町の広報誌やSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、民間企業とも連携しながらふじのくに出会いサポートセンターの認知度向上を図っていく。併せて、令和6年度は4市で実施した登録優待制度について、令和7年度は7市に拡大して実施し、会費負担を軽減することで結婚を望む方々の新規入会を促進していく。
本事業による若者が参加できる地域づくり活動の支援数	70件	72件									
ふじのくに出会いサポートセンターの会員数	2,628人	2,326人									

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額 (千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
12	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援事業	県内企業に対して、従業員が仕事と育児を両立することができる環境づくりを支援するとともに、出産・育児等で長期間離職している女性等の働き手には、デジタルスキルの習得等の職業訓練の機会を提供し、就業支援を行うとともに、自由度の高いワークスタイルを提供するクラウドワークの構築により、子育てと両立できる働き方を提供する環境整備を実施する。	74,915	37,457	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	93.2%	94.5%	地方創生に相当程度効果があった	テレワークなどの多様な働き方導入やゆるみん認定の取得を行っていない企業のうち延べ200社を専門知識を持った支援員が訪問し、導入や認定取得に向けた働きかけを行った。「仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合」は目標値を上回り進捗している。また、出産や子育てなどで長期離職している女性などを対象に、ITリテラシーの向上やデジタルスキルの習得を目指すオンライン講座を実施し、新規就業実現を支援した。また、クラウドワークサービスを活用した自由度の高いワークスタイルの普及促進に向けて、普及セミナーの開催や、市場ニーズの高いスキルを身につけるための講座の開催、フリーランスによる相談会、県内企業に対する外部人材活用セミナーを実施した。その結果、本事業を通じて新たにクラウドワークサービスによる仕事を受注したワーカー数は、目標値を上回った。	事業の継続	引き続き、多様な働き方導入を推進し、ゆるみん認定取得に向けた伴走支援をはじめとする企業への訪問支援継続のほか、ITスキルの向上やクラウドワークサービスの普及促進に資するセミナーや講座等を開催し、仕事と子育て・介護の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいく。
					オンライン講座(ITスキル向上講座)により新規就業実現した者の数	100人	52人				
					クラウドワークサービスによる受注ワーカー数	120人	246人				
13	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業	県内中小企業の脱炭素化の支援による中長期的な発展を支援し、県内中小企業の脱炭素経営への転換と、地域資源を生かしながら消費者である県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を図ることで、環境と経済を両立させるとともに、将来企業を支える人材の育成や地域の魅力と質を向上させる。	68,417	34,208	次世代自動車の試作品開発等支援件数	48件	46件	地方創生に効果があった	次世代自動車センター浜松や静岡県産業振興財団が中心となり、各種研究開発補助金を誘因とした試作品等の開発を促進し、概ね目標値どおり進捗している。中小企業の脱炭素経営への転換や消費者である家庭のライフスタイルの転換、再生可能エネルギーの地産地消を含む中小企業による脱炭素の取組などを県内全域で図り、地域資源を生かした脱炭素化の取組を通じて持続可能な地域づくりに貢献した。カーボンクレジット創出の参考となるガイドブックを作成するとともに、森林、茶におけるクレジット化支援により、地域の脱炭素化を推進した。	事業の継続	本県の製造品出荷額の約4分の1を占める輸送用機械器具産業における脱炭素化を支援していくことは、脱炭素社会を実現していく上で非常に重要であることから、引き続き支援を継続する。また、引き続き県内Jクレジットの普及促進を図り、中小企業等の脱炭素経営への転換や省エネ・再エネの導入を進め、地域の脱炭素社会への転換を推進する。
					新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	195件	2025年7月公表				
					県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	26.1%	2026年4月公表				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
14	バーチャル・シズオカ推進事業	3次元点群データによる「バーチャル・シズオカ」や東京都との共同運営を行う「デジタルツイン3Dビューワ」を最大限活用しつつ、現実空間での位置情報測位の精度を向上させることで、本県の「場の力」を活かしながら、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の稼ぐ力や生産性の向上、新たな担い手の確保につなげ、様々な社会的課題に対して効率的に対応し、地域の活性化を図る。	18,796	9,398	バーチャル・シズオカのデジタルツイン環境を活用した民間事業者数	1,300件	2025年8月公表	地方創生に相当程度効果があった	ベースとなる電子基準点の設置・3次元点群データの整備を実施し、誰もが活用できるデジタルツイン環境の構築を進めた。また、メタバースシズオカをバーチャル会場としたイベント実施により情報発信を行い、目標値を上回る参加があった。	事業の継続	引き続き、電子基準点の設置・3次元点群データの整備を進めるとともに、イベント等により活用事例を発信することで、民間における活用の促進・新たな担い手の確保を図る。
					電子基準点を活用した測量設計業務件数	100件	2025年6月公表				
					「新技術交流イベント」のバーチャル空間への参加者数	300人	829人				
15	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら、県内中小企業の成長につながる経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。	87,781	48,190	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数	717件	833件	地方創生に非常に効果的であった	都市部から県内への人材の還流を促し、県内企業の人材確保を図るため、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業経営等に関し専門的な知識等を有する人材を県外から受け入れる取組を行う県内の中小企業等を支援した。兼業・副業人材の活用や、大企業との連携による人材確保を推進し、実績値は目標値を上回った。	事業の継続	引き続き、県内中小企業等のDX化を含めた経営力強化のため、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材の県内事業所への就職や副業・兼業人材の受入れを推進していく。
					KPI①のうちデジタル案件に関する人材マッチング成約件数	57件	68件				
					地域企業の経営課題に関する相談件数	1,496件	1,539回				
					KPI①のうち副業・兼業人材に関する人材マッチング成約件数	157件	166件				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
16	海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築事業	「デジタル田園都市国家構想の海洋版」(ブルーエコミー駿河湾国際ラウンドテーブルでの提言)や「オーシャントランスフォーメーション」(第4期海洋基本計画)などの新たな概念の提唱に加え、「静岡の海」のテストベッドとしての可能性を踏まえた世界的な注目度の高まりに应运えていくため、デジタルを活用した「静岡の海」の見える化の推進、産業集積や投資を呼び込む仕組みを構築し、本県における海洋イノベーションエコシステムを創生する。	169,278	84,639	地域における新規雇用者数	9人	1人	地方創生に相当程度効果があった	駿河湾の実証フィールドとしての利便性向上を図るなどの取組を進めた結果、「地域における新規雇用者数」は目標値を下回ったが、「海洋スタートアップ創出・誘致数」は目標値を上回って進捗している。海洋関連のスタートアップやVC等のマッチングイベント「Blue Economy EXPO」を静岡市清水区で初開催したほか、世界的な海洋産業クラスター連携組織「ブルーテッククラスター アライアンス」にMaOI機構が加盟し、海洋産業の振興が図られている。	事業の発展	引き続き、駿河湾実証フィールドの利便性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した研究開発の振興を図る。「Blue Economy EXPO」の規模を拡大して開催するとともに、「ブルーテッククラスター アライアンス」加盟を活かして共同研究等に取り組む。
海洋スタートアップ創出・誘致数	2社	5社									
国内外のスタートアップ、VC、投資家等の招致件数	30件	46件									
国外の研究機関等との共同研究件数	3件	2件									
17	静岡の地域資源を活かしたインバウンド推進事業	コロナ禍の影響で落ち込んだインバウンド需要の早期回復に向け、本県の地域資源を活用した効果的なプロモーションを行い、インバウンド需要の拡大を図る。	119,784	59,892	地域における観光消費額	5,500億円	2025年8月公表	地方創生に相当程度効果があった	本県の地域資源と集客力のあるコンテンツを組み合わせた旅行テーマによるプロモーションやスタンプラリー等のイベントにより誘客を促進し、海外からの旅行者の滞在日数の長期化や旅行消費額の増加を図った。また、欧米豪市場等の富裕層等を対象とした県内周遊プランを造成、商品化し、海外販売促進のためファムトリップを実施するなど、インバウンド需要の回復を図った。	事業の継続	引き続き、海外から人気のある本県の食、世界遺産富士山、アニメ等の地域資源やコンテンツを活かした商品の造成及び情報発信等を行うとともに、商品を販売する事業者との連携を強化していくことで、訪日外国人観光客の消費額の拡大及び滞在日数の長期化に取り組んでいく。
訪日外国人 平均宿泊日数	1.8泊	1.5泊									
アメリカ、イギリス、オーストラリアからの外国人宿泊者数	110千人	159千人									
本事業により造成されたインバウンド向け旅行商品造成数	12件	12件									

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
18	外国人×障害者×女性 多様な人材活躍・育成事業	女性、障害者、外国人等、多様な角度からの地域社会の担い手確保に向け、女性活躍に向けた企業への伴奏支援や障害者への支援など、多様な人材の育成・活躍を推進する。	95,127	47,563	地域における人口一人当たりの労働生産性	3799.44千円	2027年3月公表	地方創生に効果があった	外国人雇用に関する専門家等の派遣を通じ、外国人雇用に関する正しい理解や受け入れ体制構築等の支援を実施し、雇用の機運を高めることにより、海外の高度人材との面接会における雇用機会へ繋げることに資するものとなった。 高工賃を実現している福祉事業所の施設長等による研修を開催し、専門家による個別の伴走支援を実施した。また、共同生産に向けた準備段階として福祉事業所を対象とした実態調査や事業所訪問を行い、生産性向上に資する取組として一定の効果があった。 聴覚障害児の療育プログラムの実施に向け、県と実施主体である県立病院機構、オーストラリアのシェパードセンターとの三者協定を締結するなど、R7年度のパイロットセンター本格運用に向けた取組を着実に進めた。 フェムテック導入支援を実施し、参加企業の女性特有の健康課題への理解が進み、女性の就業継続につなげる取組を始める企業が現れるなど、事業効果が見られた。ダイバーシティ経営に積極的に取り組む中小企業を表彰し、県内企業の多様な働き方にかかる理解促進や普及に向けた意識醸成を推進した。また、専門家等の派遣により性の多様性への理解が進み、企業等における職場環境改善への意欲が向上するなど、一定の事業効果が見られた。	事業の継続	外国人雇用に関する専門家等の派遣を通じ、県内企業の受入体制構築等の支援を実施し、更なる外国人受入れの流れを創出するとともに、企業の活性化を図る。 高工賃を実現している福祉事業所の施設長等による研修を通じ、事業所職員の意欲向上や知識習得を図るとともに専門家による個別の伴走支援を実施する。また、前年度に実施した実態調査等の結果を踏まえ、共同生産の商品化に向け、試作品の製造等を実施する。 聴覚障害児の療育プログラムについて、パイロットセンターの運用開始後は、人工内耳装用児10名程度を実際に受入れ、静岡県立総合病院の療育手法をシェパードセンターと検証し、アドバイスや意見交換を行うなど本県独自の療育体制を整備していく。 フェムテック導入支援を継続するとともに、R6年度の導入支援企業の実績を他の企業へ横展開することにより、女性特有の健康課題への理解を広げ、女性の就業継続を推進する。 企業表彰を通じたダイバーシティ経営の普及を図る。また、専門家派遣を継続するとともに、昨年度作成した性の多様性を踏まえた職場づくりのための企業向けガイドブックを活用し、職場環境整備を促進する。
海外高度人材活躍支援事業による県内企業への内定者数	100人	109人									
障害者雇用率の推移	2.50%	2.43%									
女性活躍応援会議参加企業のうち福利厚生等にフェムテックを取り入れた企業の割合	80.00%	11.84%									

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
19	スポーツを通じた静岡県への誘客促進事業	プロスポーツチームと連携し、スポーツ観戦と観光を結びつけることで、県内周遊を促進する。また、大規模スポーツ大会の誘致や長期滞在を見据えたコンテンツづくりにより、受け入れ体制の強化を図る。	29,582	14,790	地域における観光消費額	7,373億円	2025年9月公表	地方創生に相当程度効果があった	参加者数1,650人、延べ宿泊者数3,700人泊を要する大規模なスポーツ大会(野球)への支援やサーフィンを核としたまちづくりの取組に対する支援、武道ツーリズム推進のためのモニターツアー等を実施し、国内外からの誘客促進を図ったことで、延べ宿泊者数が大きく目標値を上回った。また、プロスポーツチームと連携したスタンブラリー企画やTECH BEAT Shizuokaへのブース出展を通じ、新規ファンの拡大に取り組んだことで、プロチーム観戦者数が増加した。	事業の継続	令和7年7月に策定予定の「しずおかスポーツ産業ビジョン」を踏まえつつ、引き続きスポーツを通じた県内への誘客促進を図る。またプロチームとスタートアップとの共創による新規ビジネス創出にも取り組んでいく。
					県内延べ宿泊客数	19,637万人泊	22,547万人泊				
					スポーツを通じた県内外の交流人口	12,903,143人	2025年12月公表				
					プロチーム観戦者数	869,000人	971,638人				
20	ふじのくに移住・就業支援事業	中小企業等の魅力や求人情報を、県のマッチングサイト「静岡県移住・就業支援求人サイト」により、東京圏からのUIJターン希望者に効果的に情報発信する。また、起業、移住支援を行う。	555,421	277,710	本移住支援事業に基づく移住者	2,578人	1,824人	地方創生に効果があった	中小企業の採用活動の支援等を行うコーディネーターを県内に2名配置し、サイト周知や対象企業の掘り起こしを行った結果、マッチングサイトに新たに掲載された求人数は、目標値に到達した。また、本県移住・定住情報サイト内の支援金特設ページを変更し、制度利用希望者自身が支給要件を満たすかどうかについて判断できるよう改訂した。移住・就業支援金の交付決定はR5年度の376件から342件と減少したが、前年度に引き続き全国でも高水準の結果となった。起業支援金についても、31件の交付確定があり、地域課題の解決を目的とした起業家に対する支援を実現できた。	事業の改善	近年増加傾向にある移住・就業支援金の申請者に対応できるよう、十分な予算確保に努めるとともに、コーディネーターの配置を継続し、中小企業にマッチングサイトへの求人掲載等を働きかけていく。さらに、求職者への求人情報の露出を増やしてマッチング率を上げるため、再構築したマッチングサイトを引き続き活用していく。また、制度を有効に活用してもらいながら移住を促進できるよう、移住相談窓口と緊密に連携し、移住希望者に制度を周知していく。起業支援事業については、起業者の事業拡大やネットワーク構築を目的としたセミナーの開催や、起業家への伴走支援により、継続的な支援を実施していく。
					本起業支援事業に基づく起業家	81人	76人				
					マッチングサイトに新たに掲載された求人数	1,744件	1,744件				
					本移住支援事業の基づく18歳未満の世帯を帯同して移住した世帯数	291世帯	289世帯				

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)				事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額(千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値					
＜令和元年度実施分＞												
1	専門職大学整備計画	農林業を取り巻く大きな環境変化に対応できる能力を備えた農林業人材を育成するとともに、農山村地域活性化の担い手となる人材の確保・育成を図るため、専門職大学の校舎を整備。	-	-	卒業生の県内農林業関連就業者数	312人	244人	地方創生に効果があった	短期大学部は第三期の卒業生を輩出したため、目標値は達成していないが、2021年度以降入学者は増加しており、農林業人材の確保・育成に繋がっている。	事業の継続	拠点整備交付金(効果促進事業分の地方創生交付金を含む)の充当は2019年度で終了したが、2022年度に女子寮の改修・男子寮の解体工事を行った。 2023年度に跡地整備工事を行い、専門職大学移行に伴う施設整備は終了した。今後は施設の維持管理にシフトし、引き続き、農林業人材の養成機能の充実のための環境整備に努めていく。	
				学納金収入	89,705千円	88,087千円						
＜令和2年度実施分＞												
2	社会健康医学大学院大学第1期整備計画	健康寿命の延伸を図るため、社会健康医学研究推進の拠点となる社会健康医学大学院大学を整備。	-	-	社会健康医学の共同研究数	8件	12件	地方創生に相当程度効果があつた	2021年4月に開学した静岡社会健康医学大学院大学を拠点に、科学的知見に基づいた健康づくり施策を推進するために「社会健康医学」の研究に取り組み、「社会健康医学の共同研究数」及び「社会健康医学に関する地域住民や県民向け公開講座等受講者数」は目標値を達成した。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2020年度で終了したが、引き続き、新校舎の建設等の施設整備等を行い、健康寿命の延伸に資する人材の養成機能の充実のための教育研究環境の整備に努めていく。また、「社会健康医学」の研究から得られた知識をこれまでの健康長寿の取組の体系化や、健康寿命の延伸に資する施策に反映させていく。	
				社会健康医学に関する地域住民や県民向け公開講座等受講者数	4,553人	5,903人						
				分析を行った県内の医療関係データ数	90.00万人分	74.71万人分						
＜令和4年度実施分＞												
3	静岡県農林技術研究所茶業研究センター施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	-	-	茶産出額	214億円	223億円	地方創生に相当程度効果があつた	茶の新商品等の開発を目的とした本施設の利用率が増加し、茶の新商品開発に寄与した。(2023年度99件→2024年度121件)	事業の継続	ChaOIフォーラムの会員数が事業開始時に比べ1.5倍に増加していることから、本施設の活用を促進し、新商品開発を加速化させることで、茶業の収益性向上や食品加工等の関連産業の活性化を図る。	
				施設を利用して事業化された、茶の新商品等の販売金額	2,000千円	2,610千円						
				茶の新商品等の開発を目的とした、本施設の利用率	283件	220件						
4	新たな魚種の種苗生産技術確立に向けた量産実証施設整備計画	魚価が高く種苗放流に対する漁業者からの要望が強いノコギリガザミやクエの種苗生産技術を確立し、生産・放流数の増加を図ることで資源を増大させ、漁業所得の向上につなげることを目標に、閉鎖循環型の飼育環境を備えた施設を整備し、量産実証研究を推進する。	-	-	県内におけるノコギリガザミ・クエの生産額	31,819千円	41,390千円	地方創生に効果があつた	2022年度に完成し、2023年度から運用を開始した結果、一定数の効果があげられた。ノコギリガザミ、クエの生産の他に、外部機関による新魚種(夢あじ)の生産にも使用され、地元の水産業の発展に貢献している。	事業の継続	ノコギリガザミの種苗生産の際に疾病が発生し、大量死が起こった結果、種苗生産数の目標値に達しなかった。この対策のために県単研究を実施中であり、引き続き生産を行う。また、新魚種の生産のための施設利用需要があるため、事業を継続する。	
				ノコギリガザミ・クエ種苗生産数	138千尾	24千尾						
				外部機関等による施設使用件数	2件	1件						

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2024年度の実績額 (千円)		指標名称	2024年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
＜令和5年度実施分＞											
5	静岡県農林技術研究所茶業研究センター『新研究棟・基盤技術研究棟』施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	787,299	393,649	茶産出額	277億円	2025年12月公表	効果の有無はまだわからない	新研究棟は2023年度に新築工事を着手し2024年度に完成した。また基盤技術研究棟は2025年度に完成予定であるため、2025年度以降に事業効果の判定を実施する。	事業の継続	整備した施設の新たな機能を活用して、茶のスマート育種システムによる新品種開発や、栽培・土壌肥料・病害虫対策技術開発を促進することで、茶業の収益性向上や茶産地の活性化を図る。
				茶輸出額	47億円	68億円					
				茶有機栽培面積	226ha	342ha					
				ChaOIフォーラム会員数	575会員	822会員					